

令和 6 年度 施策評価表

施策	0202 小・中学校教育の充実	施策担当部	教育委員会	部長	江浪 俊彦
		施策担当課	学校教育課	課長	堺 邦寿
施策の方針	「豊かな学び」「確かな育ち」「多様な感性」を重点目標に掲げ、「日本の未来や新たな価値を創造し、社会を生き抜く人間づくり」を目指して、家庭や地域、関係機関と協働しながら、社会に開かれた学校教育を推進する。				
関連するSDGsのゴール	  				

【ＤＯ（実施）】

後期基本計画（令和３年度～令和７年度）における数値目標

指標名		単位	基準値 (R 1)	R 3目標値	R 4目標値	R 5目標値	R 6目標値	R 7目標値	R 5年度	
				R 3実績値	R 4実績値	R 5実績値	R 6実績値	R 7実績値	達成率	進捗率
①	全国学力・学習状況調査平均正答率の全国比	%	95.38	100 以上 97.30	100 以上 96.40	100 以上 97.00	100 以上	100 以上	97.0%	97.0%
②	学校評価のふるさと教育の項目において「よい」と評価した児童生徒の割合	%	71.6	72.0 80.7	73.0 79.6	74.0 69.6	75.0	76.0	94.1%	91.6%
③	学校教育に対する保護者の満足度	%	90.8	91.0 80.6	92.0 78.4	93.0 79.5	94.0	95.0	85.5%	83.7%
④				-----		-----				
⑤				-----		-----				

施策達成状況の説明

①について
・小学校９６．４％、中学校９７．７％であった。基準値を超えた学校は、２１校中、小学校８校、中学校４校であり、前年度と比較して小学校で２校減少、中学校で２校増加している。昨年度、市の研究主任研修会等で確認した内容の共通実践や効果のある取組の共有化を図るとともに、各校における結果分析及び具体的対策の実践を継続しながら、さらなる改善に努める必要がある。

②について
・基準値は前年度に対して１０ポイント減少している。学校評価にふるさと教育の視点を加えた学校が、８校から１９校に増加したことが要因の一つとして考えられる。玖島中学校区で実施する「ふるさと学」等を参考に、ふるさとを愛する心や未来を担おうとする心情を育む手だてのさらなる充実が必要である。

③について
・小学校８２．９％、中学校７２．２％であった。基準値を超えた学校は、２１校中、小学校４校であり、前年度と比較して１校減少している。小中学校に共通して「読書習慣の定着」や「家庭学習の充実」に関する満足度が低い傾向にある。今後も児童生徒の様子が届くような情報発信に努めることが望まれる。

施策経費

(単位：千円)		R 5年度 決算	R 6年度 予算	R 7年度 見込	特記事項
内訳	事業費	766,644	804,250	872,448	
	国庫支出金	22,712	13,565	10,799	
	県支出金	3,304	5,281	2,168	
	地方債	0	0	0	
	その他	5,149	8,015	6,799	
	一般財源	735,479	777,389	852,682	
	人件費	51,796	48,639	—	
フルコスト		818,440	852,889	—	

施策の概要（細施策）

020201	「豊かな学び」の実現	生きる力を育むために、「主体的・対話的で、深い学び」を実現するとともに、チームティーチング・少人数指導等の指導形態の工夫、ＡＬＴ（外国人指導助手）やＩＣＴ機器を効果的に活用した授業を展開します。 また、児童生徒の体力向上、学校体育の推進、食育の推進に取り組みます。 さらに、道徳教育、人権教育、情報教育、国際（外国語）教育、環境教育、主権者教育、ふるさと教育等の今日的課題に向き合う教育を学校の教育活動全体を通して行い、効果的に実践します。
020202	「確かな育ち」の実現	教員の生徒指導力、教育相談力の向上を図るとともに、各学校の相談体制、支援体制を整えます。 また、小・中学校、特別支援学校等の異校種や、医療・福祉・警察等の関係機関、青少年健全育成協議会・民生児童委員等と連携し、児童生徒を多様な立場から見守り、育てます。
020203	「多様な感性」の育成	個に応じ、個のよさを発揮させる教育支援の充実を図ります。 また、平和教育、人権教育、国際教育等を推進し、人権尊重を基盤とした、互いを認め合う雰囲気づくりに努めます。 さらに、各種補助員、心の教室相談員、学校司書、総合的な学習の時間等における外部講師等の「教員ではない多彩な人材」と協働して、社会に開かれた学校教育を推進します。

【CHECK（評価）施策担当部長】

施策を達成する上での問題点・課題

小中学校における全国学力学習状況調査の結果は、小中あわせて97.0%の達成率であった。詳細を見ると、小国：99.7%、小算：92.8%、中
国：100.3%、中数：94.1%という状況であった。この結果から、小中ともに、国語については、全国とあまり変わらない状況であるが、算数・数
学においては、約6～7%下回っている状況にある。児童生徒の学力向上に向けた授業改善の取組について少しずつその成果は表れてきているが、
定着の度合いに個人差があり、個々の課題をより明確にしたうえで指導を進めていく必要がある。各学校において、調査から明らかになった成果
と課題を分析し、学校・学年・個人の課題に応じた指導を行い、併せてGIGAスクール構想のもとICTを活用した学びの広がりや深まりを推進するな
ど、授業改善の指導を継続して行っていく。

ふるさと教育については、目標値を4.4ポイント下回る結果となった。地域とのふれあいを大切にした取組を通して、わが町のよさを知り、わが
町のために力尽くそうとする意識が少しずつ育ってきていると感じられる。令和5・6年度玖島中学校区で実施する「ふるさと学」の取組を市内
に広げ、意識の高揚を図っていく。

保護者の満足度については、目標値を13.5ポイント下回る結果となった。各小・中学校において学校への信頼を高めるためにも保護者、地域の
願いや実態を把握し、子どもが安全安心な学校生活を送られる教育環境づくりと適切な教育活動が必要であり、校長の学校経営方針のもと、学校
組織を生かした教育活動の展開について引き続き指導を行っていく。また、学校評価への取組も見直しを行っており、地域や保護者向けの情報発
信にも努めていく。

【ACTION（改善・改革）】

上記の問題点・課題を踏まえた事務事業の改善・改革や新規事業についての考え方

「豊かな学び」「確かな育ち」のため、令和6年度から次の事業を継続拡充したい。

「小学校教育ICT環境整備事業」及び「中学校教育ICT環境整備事業」については、本庁集約回線の増設及び学校規模に応じて直接インターネッ
ト回線を敷設することにより、インターネット接続時の環境を整えた経緯がある。今年度は、端末の効果的な活用方法などを研修会等を通じて各
学校に還元することで、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない個別最適化な学びと資質能力の育成を図り、「豊かな学び」「確かな育
ち」へとつなげていく。

「教員補助員派遣事業」については、支援を要する児童生徒が在籍する学校や学級、また新入学児童の支援のための補助員を配置する事業であ
るが、年々、支援を必要とする児童生徒数が増加してきており、現在配置している補助員の数ではすでに対応できない状況となっている。このよ
うな状況から、補助員を増員することで、授業において学級集団が集中して学ぶ時間を確保し、学力の向上につなげていく。

令和7年度新規事業

事業名	担当課	令和7年度見込	対象・事業概要など
		事業費（千円）	
1			
2			
3			
4			
5			
		0	